

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	17,423,853	20,642,950	23,155,560
経常利益 (千円)	573,397	819,747	1,052,788
四半期（当期）純利益 (千円)	332,386	507,416	563,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,607	501,997	566,092
純資産額 (千円)	8,515,504	8,877,481	8,748,969
総資産額 (千円)	12,794,641	15,983,602	12,037,549
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	29.11	45.89	49.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.6	55.5	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△198,014	△3,967,116	1,150,494
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△36,009	△33,095	△74,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,086,225	3,853,430	△219,019
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	2,052,079	1,912,681	2,058,563

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.11	4.85

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。また、前事業年度における有価証券報告書に記載した内容から変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安の影響を受け企業業績は改善が持続しております。また、個人消費についても雇用環境の改善等により消費増税後の反動減の影響が一巡しつつあります。その一方で、中国経済の減速懸念などを背景に輸出が力強さを欠いており、先行きに不透明感が出てきております。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、企業業績の改善を背景に設備投資の増加が見込まれておりましたが、中国経済の減速懸念により動きは緩慢になっております。その一方で、車載機器や医療機器、IoT関連については今後需要が伸びていくものと期待されております。また、大手半導体メーカーが大型のM&Aを実施しており、今後半導体の商流変更が加速すると考えられます。

このような事業環境の中、当社グループは、半導体事業においては、新たに取引を開始したお客様の産業機器および医療機器向けの売上高が増加したこと、そのほか既存の医療機器および産業機器向けのFPGA（※）、ブロードバンド通信機器向けの特定用途ICなどが堅調に推移したことを受け、売上高は増加いたしました。デザインサービス事業においては、産業機器、航空/宇宙分野向けが引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高につきましては、206億4千2百万円（前年同期比18.5%増）となりました。営業利益につきましては、人件費の増加等により販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加および当社が仕入先に対して保有する仕入値引ドル建債権の評価額の増加等により9億6千7百万円（前年同期比61.5%増）と大幅に増加しました。

また、経常利益につきましては、補助金収入を計上した一方で、為替差損等を計上したことにより8億1千9百万円の経常利益（前年同期比43.0%増）となりました。四半期純利益につきましては5億7百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

（※）FPGA（Field Programmable Gate Array）：

PLD（Programmable Logic Device）の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億4千6百万円増加し159億8千3百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、商品、未収入金が増加したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ38億1千7百万円増加し71億6百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円増加し88億7千7百万円となりました。これは主に自己株式の取得および配当金の支払いを実施した一方で、四半期純利益を計上したことによるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ１億４千５百万円減少し、19億１千２百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を８億１千９百万円計上した一方で、売上債権、たな卸資産、未収入金が増加したこと等により、39億６千７百万円の支出（前第３四半期は１億９千８百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産を取得したこと等により、３千３百万円の支出（前第３四半期は３千６百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得および配当金の支払いを実施した一方で、短期借入れを実施したこと等により、38億５千３百万円の収入（前第３四半期は10億８千６百万円の収入）となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における研究開発費の総額は５千４百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****（1）【株式の総数等】****①【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成27年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 (100株)
計	11,849,899	11,849,899	—	—

（2）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	11,849,899	—	1,339,634	—	1,678,512

（6）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 895,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,939,100	109,391	—
単元未満株式	普通株式 15,299	—	—
発行済株式総数	11,849,899	—	—
総株主の議決権	—	109,391	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	895,500	—	895,500	7.55
計	—	895,500	—	895,500	7.55

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が2,000株（議決権の数20個）あります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,563	1,912,681
受取手形及び売掛金	4,496,634	5,874,651
商品	3,139,077	4,015,504
未収入金	1,002,092	2,826,194
未収消費税等	601,089	618,745
その他	163,458	185,067
貸倒引当金	△1,094	△1,596
流動資産合計	11,459,820	15,431,248
固定資産		
有形固定資産	135,540	142,293
無形固定資産		
のれん	18,331	14,572
その他	116,797	94,570
無形固定資産合計	135,128	109,143
投資その他の資産		
その他	307,190	301,046
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	307,060	300,916
固定資産合計	577,729	552,354
資産合計	12,037,549	15,983,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,853	656,443
短期借入金	780,000	5,030,000
未払金	750,159	780,604
未払法人税等	428,407	101,969
賞与引当金	44,722	157,949
その他	174,904	88,539
流動負債合計	2,963,046	6,815,506
固定負債		
退職給付に係る負債	66,748	51,793
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	101,286	81,321
固定負債合計	325,534	290,614
負債合計	3,288,580	7,106,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,526	2,698,539
利益剰余金	4,907,277	5,323,342
自己株式	△199,545	△481,693
株主資本合計	8,745,892	8,879,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	836
繰延ヘッジ損益	2,248	△3,178
その他の包括利益累計額合計	3,077	△2,341
純資産合計	8,748,969	8,877,481
負債純資産合計	12,037,549	15,983,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	17,423,853	20,642,950
売上原価	14,869,046	17,560,952
売上総利益	2,554,807	3,081,997
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	725,193	815,993
貸倒引当金繰入額	△92	502
賞与引当金繰入額	135,622	157,114
退職給付費用	72,820	32,717
のれん償却額	2,458	3,758
その他	1,019,437	1,103,985
販売費及び一般管理費合計	1,955,439	2,114,070
営業利益	599,367	967,927
営業外収益		
受取利息	62	89
消費税等還付加算金	1,670	1,783
受取手数料	168	606
補助金収入	34,838	40,653
その他	1,951	1,034
営業外収益合計	38,690	44,167
営業外費用		
支払利息	7,900	19,450
為替差損	21,911	110,517
支払手数料	15,098	36,396
売上債権売却損	14,885	19,810
その他	4,864	6,172
営業外費用合計	64,660	192,347
経常利益	573,397	819,747
特別利益		
固定資産売却益	—	213
特別利益合計	—	213
税金等調整前四半期純利益	573,397	819,960
法人税、住民税及び事業税	286,925	329,464
法人税等調整額	△45,914	△16,919
法人税等合計	241,011	312,544
少数株主損益調整前四半期純利益	332,386	507,416
四半期純利益	332,386	507,416

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	332,386	507,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	7
繰延ヘッジ損益	—	△5,426
その他の包括利益合計	221	△5,418
四半期包括利益	332,607	501,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,607	501,997
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	573,397	819,960
減価償却費	41,471	43,857
のれん償却額	2,458	3,758
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△92	502
賞与引当金の増減額（△は減少）	96,069	113,226
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31,011	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△14,954
受取利息及び受取配当金	△62	△89
支払利息	7,900	19,450
為替差損益（△は益）	14,909	△54,756
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△213
補助金収入	△34,838	△40,653
売上債権の増減額（△は増加）	113,561	△1,378,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△290,752	△880,898
仕入債務の増減額（△は減少）	199,011	△128,409
未収消費税等の増減額（△は増加）	220,533	46,962
未収入金の増減額（△は増加）	△892,537	△1,769,169
未払金の増減額（△は減少）	△27,164	△23,538
前受金の増減額（△は減少）	55	875
前渡金の増減額（△は増加）	354	△3,633
預り金の増減額（△は減少）	△33,331	△38,679
その他	△35,357	△55,005
小計	△13,401	△3,339,408
利息及び配当金の受取額	62	91
利息の支払額	△7,876	△19,441
補助金の受取額	34,838	40,653
法人税等の還付額	1,847	602
法人税等の支払額	△213,484	△649,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△198,014	△3,967,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,267	△26,501
有形固定資産の売却による収入	—	300
無形固定資産の取得による支出	△16,442	△5,101
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	—	5,000
事業譲受による支出	△13,000	—
その他	△300	△1,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,009	△33,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,200,000	4,250,000
自己株式の取得による支出	—	△282,190
自己株式の処分による収入	—	56
配当金の支払額	△91,439	△91,177
リース債務の返済による支出	△22,334	△23,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086,225	3,853,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,145	898
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	853,346	△145,881
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,732	2,058,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,052,079	※ 1,912,681

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売掛債権譲渡担保高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
売掛債権譲渡担保高	1,515,928千円	1,864,000千円

2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
債権流動化による遡及義務	56,085千円	85,555千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,052,079千円	1,912,681千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,052,079	1,912,681

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月29日 定時株主総会	普通株式	91,351	8	平成25年12 月 31日	平成26年3 月 31日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,351	8	平成26年12 月 31日	平成27年3 月 30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成26年１月１日 至 平成26年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成27年１月１日 至 平成27年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	29円11銭	45円89銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	332,386	507,416
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	332,386	507,416
普通株式の期中平均株式数（株）	11,418,962	11,056,690

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社パルテック

（定款上の商号 株式会社PALTEK）

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。